

社会変革に向けた ICT 基盤強化
2021 年度採択研究者

2021 年度 年次報告書

井ノ口 宗成

富山大学 学術研究部
准教授

被災者個人の生活再建トータルサポートシステム

§ 1. 研究成果の概要

本研究は、ICT を活用し、被災者自身が実施する意思決定をサポートしながら、決定した行動に対して情報を集約し、被災者に対して生活再建の見通しを提案することで被災者の生活再建をトータルサポートするシステムの開発を目指すものである。

1 年次では、主に過去災害を事例として、被災者生活再建支援のスタートとなる住家被害認定調査ならびに罹災証明発行に焦点をあて、傾向の把握を推進した。とくに、2007 年中越沖地震、2016 年熊本地震、2018 年大阪北部地震、同年北海道胆振東部地震を対象として、罹災証明発行に傾向があるかを検証した。罹災証明発行は、生活再建の基本となる一方で、住家被害認定調査と異なり、被災者自身の行動履歴としても捉えることが出来る。

前述の 4 つの災害に対して、それぞれ代表的な市町村を選定し、罹災証明発行の時系列データを整備し、比較検証を行った。その結果、罹災証明発行の開始時期には申請・発行が集中し、一定の期間までは減少傾向にあるものの、その後は再び増加傾向を迎え、最終的には減少し完了していた。さらに、増加・減少の変曲点は災害・地域によらず同時期であったことが明らかとなった。この結果から、被災者が罹災証明発行を必要とする時期には傾向があり、その背景には被災者の困り度や生活再建の過程、進捗が影響していることが示唆された。すなわち、各種の支援制度の適用、提供時期などと比較することで、その影響を明確に出来ると推測できる。

一方で、2022 年 3 月の福島県沖地震の発生を受け、生活再建の基礎となる住家の被災程度決定にかかる現状把握ならびに効率的なデータ管理方法について言及した。新地町を事例として、住家被害認定調査の実施方法からデータ管理、その後の郵送方式による罹災証明発行の手順を踏まえ、調査写真の活用方法について検討した。これを踏まえ、罹災発行までの住民による申請手順ならびにアプリ化の基本設計が一部完了した。